

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会  
(下北地区) (第3回) 概要

日時：令和3年2月3日(水)  
10:00～12:00  
場所：むつグランドホテル  
1階 孔雀の間

<出席者>

委員

氏家 剛 委員、佐藤 桂一 委員、奥島 涼子 委員、越膳 泰彦 委員、  
内山 祐三 委員、大見 竜人 委員、伊藤 亮 委員、三條目靖彦 委員、  
佐藤 俊介 委員、濱中 亮輔 委員、中居 春雄 委員、岸 健一郎 委員、  
橋場 保人 委員、安達 健夫 委員、長者久保雅仁 委員(進行役)

オブザーバー

今井 啓之 県立田名部高等学校長、下川原堅藏 県立大湊高等学校長、  
森田 勝博 県立大間高等学校長、山崎 康浩 県立むつ工業高等学校長、  
湯田 秀樹 県立むつ養護学校長

1 開会

2 事務局説明

- 事務局から、配布資料の概要及び意見交換の進め方について説明した。

3 意見交換

(1) 「全日制課程の学校規模配置に関する意見(重点校・拠点校・地域校の配置等)」  
について

- 事務局から、資料1-5及び資料2について説明した。

(2) 「全日制課程の学校規模配置に関する意見(委員の意見に基づく学校配置)」  
について

《ア 全ての学校を配置する場合》

- 事務局から、資料1-5及び資料2について説明した。

- 委員から、次のような意見があった。

- 田名部高校、大湊高校、むつ工業高校と特色の異なる高校がバランス良く配置されているため、むつ市内の3校については存続すべきである。また、大間高校は引き続き地域校として配置すべきである。

ただし、学級数の減少に伴い教員数も減少し、学科や開設科目等が限定され、学校の活力がなくなることが懸念されるため、現行の法令を当てはめるのでは

なく、小規模になっても充実したよりきめ細かな高校教育を担保できるよう、国に要請する必要がある。人口が減少する中であっても、日本を背負っていく子どもたちに対し、より高度な教育を行うことで将来の日本を活性化させるきっかけになると思う。

小規模校では生徒の希望に応じた部活動の設置が難しいため、部活動の設置数が多い高校に生徒が集中するという考え方もあるが、全ての中学生が部活動を求めて進学先を決めているわけではない。生徒が自身の希望に応じて進学先を選択すれば良く、例えば小規模校で部活動の設置数が少ない高校には、あえて部活動を求めない生徒が進学し、小規模校における充実したきめ細かな教育を受けることが一つの魅力にもなると考える。

- 地区意見交換会では、現在の学級編制基準に沿って対応することを前提としているが、国において小学校では35人編制を拡充するという新たな動きがある中で、高校の学級編制基準を変更するという考えはないのか。

学級編制の弾力化により解消できる課題もあるし、制度改正等も考えていかなければ、同じような問題が全国的にも出てくると思うので、国の動向等について伺いたい。

- (事務局) 学級編制の弾力化については、他の地区意見交換会においても同様の意見をいただいているところである。前回の地区意見交換会の資料でも紹介したとおり、学級編制基準の見直しや教職員定数の大幅な改善等については、令和2年11月に全国都道府県教育長協議会を通じて文部科学省に要望したところである。学級編制の弾力化については、国の動向を注視しながら、今後の対応を検討して参りたい。

- 要望に対する文部科学省の反応について伺いたい。

- (事務局) 学級編制基準の見直しや教職員定数の改善については、小学校、中学校、高校を合わせて要望しており、小学校2年生以上に対する35人編制の拡充が実現することとなった。一方で、中学校や高校への対応に係る具体的な方針は提示されていない。

- 小学校や中学校では、本県独自の少人数学級編制を導入しているが、高校において同様の取組をする考えはないのか。

- (事務局) 現在、本県独自の少人数学級編制「あおもりっ子育みプラン21」として、小学校1年生から4年生、中学校1年生については、33人編制としているところであり、高校においては、農業科、工業科、水産科といった実習を伴う学科等で35人編制を実施している。

「あおもりっ子育みプラン21」を実施した背景には、国による小学校1年生の学級編制基準の見直しや、少人数指導のための教員加配の拡充等の支援の充実がある。高校における35人編制を拡充すべきといった意見もあると思うが、国による対応がないため更なる拡充は難しい部分がある。このため、先ほ

ど申し上げたとおり、文部科学省に対し、学級編制基準の見直しや教職員定数の改善等を要望しているところであり、国による対応を注視しながら検討して参りたい。

#### 《イ 大湊高校とむつ工業高校を統合して新設校を配置する場合》

■ 事務局から、資料1－5、資料2及び資料3について説明した。

■ 委員から、次のような意見があった。

○ 例えば、大湊高校とむつ工業高校を統合して6学級規模の新設校とした場合の教職員数と、両校を3学級規模の単独校で配置した場合の教職員数を比較すると、どのような違いが生じるのか。

→ (事務局) 具体的な数字については持ち合わせていないが、統合した場合に極端な増減が生じることはなく、学校規模に応じた教職員数は確保されるというところで理解いただきたい。

○ 高校を統合する場合には、統合によるメリットを中学校の教員が事前に知っておかないと、進路指導やキャリア教育の充実につながらない。このため、統合する場合には、中学校の教員、保護者、中学生の理解を深める取組が必要であり、例えば、研修会の開催等を通して、中学校の教員が統合のメリットを十分把握し中学生に伝えられるようにしてほしい。

次に、各地区で意見交換会が開催されているが、第2期実施計画期間に高校を統合するかどうかについては、地区によって対応が異なるのか、全ての地区で一律の対応とするのか伺いたい。

→ (事務局) 第2期実施計画については、各地区意見交換会で提案いただいた学校配置シミュレーションにおける効果や課題等を踏まえながら、教育委員会会議で検討していくこととなる。地区意見交換会では、地域の実情を踏まえた意見をいただいております、それらを参考として検討を進めることとなるため、地区によって対応は変わり得るものと考えている。

○ 第1回地区意見交換会でもお伝えしたのだが、少子化が推計以上に加速している中、今の基準で10年後を考えて良いのだろうか。昭和36年の高校の学級編制基準では、普通高校が50人編制で工業高校が40人編制だったが、現在それが変わっているように、今後も変わる可能性があると思う。

第2回地区意見交換会では、「一人の委員の意見が地区意見交換会全体としての意見であるかのように、報道を見た方々が錯覚する」ような対応については配慮が必要であると述べたが、今回の資料1－5では、発言した人数の多寡が分からないため、与える印象として誤解を招く可能性があると思う。一人の委員による「第1回目と第2回目の意見交換会での発言と、その後のアンケート(意見照会)1回の記述」がそのまま記載される状況になっていると、6つの

うちの3つを一人の意見が占めることになるのに、多数の意見だったかのように記録されてしまうからである。次年度以降、このような会議が行われた時の資料として残ると、その時の委員に誤った認識を与える可能性がある。多様な意見が出ることは良いのだが、資料への記載方法を工夫することはできないか。

今後5年10年ではなく、もっと年月が経過し更に生徒数が減少した場合には、統合を避けられないという事態も考えられるが、現段階では全ての学校を配置すべきと考えている。統合のシミュレーションの基となった意見には、「小規模校のメリットよりもデメリットがはるかに大きいため統合に踏み切る時期」とあるが、デメリットが「はるかに大きい」と考えた理由を、この会議の意見交換を深めるために伺いたい。なお、部活動が好きな生徒はいるものの、部活動は高校教育の一番の中核ではなく二次的なものであると思う。部活動のスポーツ少年団への移行や部活動指導員の配置等、部活動改善に関わる全国的な動きの中で、意見として尊重はするものの、統合の理由となる高校教育での一番の中核かという点に疑問がある。

また、統合に踏み切る時期がなぜ今なのかという点についても、当該シミュレーションを提案した委員に伺いたい。

→（事務局） 統合の時期についても、地区意見交換会の場で様々な意見をいただいた上で、県教育委員会において検討することとなる。

○ 資料1-5における学校配置シミュレーションについては、一例に過ぎないということになると思うが、肯定する意見と否定する意見が対等にあったような誤解を与えないよう配慮してほしい。

○ 第2回地区意見交換会における、重点校としての責任と必要な教員配置に関する田名部高校の校長の話がとても記憶に残っている。また、大湊高校とむつ工業高校の校長にも学校の特色について伺った上で、下北地区はバランスの取れた魅力のある高校教育ができていると意見したが、この意見が薄れ、生徒数減少への対応に向けた方法論のみが議論されていることに懸念がある。

県教育委員会でも真剣に考えて様々な資料を作成していると思うが、生徒数の減少を捉えながら、重点校の田名部高校、大湊高校、むつ工業高校の特色化や魅力化に関する議論を進めてほしいと感じた。

○ この統合を実施した場合の検討課題として、工業科が学年制、総合学科が単位制であるという違いがあり、また、工業科では1年生から専門的な学びを深めていく一方で、総合学科では1年次に均等のカリキュラムで学んだ上で2年次から系列に分かれることになるため、工業科と総合学科の足並みが揃わず、学校運営が煩雑になることが挙げられる。

また、普通科の特色化に関する国の検討状況を見極める必要もあるし、総合学科については、大規模でないと多様な選択科目の開設や少人数指導の実施といった特長を生かしづらい。これらを踏まえると、統合校の学科構成について

は、現在の総合学科と工業科ありきではない検討も視野に入れた方が良いと考える。

なお、秋田県では、令和3年4月に能代工業高校と能代西高校を統合して能代科学技術高校を新設することとしており、統合校の学科構成を調べたところ、能代工業高校の機械科、電気科、建設科は引き継ぐものの、能代西高校の農業科と総合学科については学科改編し、総合学科を廃止した上で農業系の生物資源科と生活福祉科という新しい学科を設置するようであり、参考となるのではないか。

いずれにしても、子どもたちが夢を持って進学できるような高校の魅力化を図るためには、下北地区でどのような人財を育成すべきかを念頭に置きながら、田名部高校の学校規模も含め、下北地区全体の視点で統合校の学科構成について検討していく必要があると考える。

- 現在、むつ工業高校では、地域からの評価が高く就職率も非常に高い状態を維持しているが、他校と統合することにより企業と高校の信頼関係等が白紙になることを危惧している。このように、高校の統合により各校が築き上げてきた伝統や特色が消え、新たに築いていく必要があるという点が大きな課題になる。

(休憩)

#### 《ウ 第3期実施計画においてむつ市内の3校を統合し、新設校を配置する場合》

- 事務局から、資料1-5及び資料2について説明した。
- 委員から、次のような意見があった。
- 他県では、総合学科の系列として工業系列を設置している事例があることを踏まえると、統合校の学科構成については、普通科と総合学科を併置し工業系列を設置することも考えられる。
- 工業系列とする場合のデメリットとして、電気主任技術者や電気工事士等、工業科を卒業することにより取得要件が緩和される資格について、要件緩和の適用除外となるとのことだが、同じ内容を勉強しているにもかかわらず、学科と系列で差が生じるのであれば、国に制度改正を働きかける必要があるのではないか。
- (事務局) 電気主任技術者や電気工事士の資格取得に係る要件緩和については、一定の単位数の学習が必要とされているが、工業系列の場合には2年次から工業に関する学習が始まり、学習時間の確保が難しいため適用除外になると理解している。

- 各学校配置シミュレーションにおける効果や課題については、高校の教員の意見も聞いていただきたい。地区意見交換会で出された意見以外にも、教員の目線からは更なる効果や課題に関する意見が出ると思うので、それらも反映させながら検討してほしい。

#### 《新たなシミュレーション: 田名部高校と大湊高校を統合して新設校を配置する場合》

- 事務局から、資料2及び資料4について説明した。
  
- 進行役から、当該シミュレーションを提案した委員に対し、補足説明を求めた。
  
- 幅広い視点で考えると、小規模校同士を統合するのではなく、一定の規模を有する高校同士を統合することもあり得るのではないかと思い、当該シミュレーションを提案した。この統合を実施した場合、むつ工業高校については、現在の機械科、電気科、設備・エネルギー科を令和9年度まで維持することが可能となり、将来的に工業科の拠点校にできる可能性もあると考える。
  
- 当該シミュレーションにおける期待される効果等については、非常に良い印象を持ったが、実際にこのような効果を得られるのか、また、むつ工業高校の教員配置や魅力は保たれるのかオブザーバーに聞いてみたい。
  
- 進行役から、オブザーバーである田名部高校に対し、情報提供を求めた。
  
- (田名部高校) あくまでも個人的な考えになるが、委員の意見を聞いて面白いアイデアだと思った。統合校には多くの教員が配置されるため、普通科と総合学科を横断した様々な教育活動ができると思う。  
単位制の高校同士の統合であれば、統合校の円滑な運営が期待できるという意見については、実際のところ、単位制かどうかはあまり関係なく、統合により中学生が興味を持てる魅力ある統合校にできるかどうかの方が重要である。  
なお、むつ工業高校が2学級規模で統合校が8学級規模となれば、学校規模の差が極端であると思うので、むつ工業高校を3学級規模で維持することが現実的ではないか。
  
- 進行役から、当該シミュレーションについて、他のシミュレーションと同様に整理し、主な意見に掲載するよう事務局に指示があった。

#### (3) 「全日制課程の学校規模配置に関する意見(その他の意見)」及び「定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見」について

- 事務局から、資料1-5及び資料2について説明した。

■ 委員から、次のような意見があった。

○ 資料1－5には、大間高校に林業科を設置してはどうかといった意見が掲載されている。先般、文部科学省より地域探究科の設置等を2022年度から進めていく方針が示されたところだが、大間高校は学校の魅力化に向け、現状で地域との関わりを深める活動をしているため、当該活動を地域探究科の学びとして取り入れることができるのではないかと感じた。

このように新たな学科の設置を希望する場合、どのような手続きが必要になるか伺いたい。

→（事務局） 地区意見交換会において、新たな学科の設置や学科の改編に関する意見があれば、その意見も参考としながら第2期実施計画の内容を検討することとなるが、学科の設置に関しては、生徒のニーズ、地域の産業構造、就職先等、様々な観点で検討する必要があると考えている。

仮に、第2期実施計画で新たな学科を設置することになれば、計画策定後は学科の設置に向けた準備として、学習内容等について学校関係者と協力して検討を進めることとなる。

○ 県教育委員会には、新たな学科の設置を検討してもらいたいと考えているため、大間高校に地域探究科を設置してほしいということを意見として述べておきたい。

○ 第1期実施計画策定時の地区意見交換会でも述べたが、学科の設置等について要望できる機会が地区意見交換会のみであれば、産業界の委員を増やすなど委員構成を再考した方が良い。

→（事務局） 学科の設置等については、地区意見交換会以外にも随時意見を受け付けている。県民の意見をはじめ、高等学校長協会の意見等を参考にしながら検討を進めてまいりたい。

#### （4）「多様な教育制度に関する意見」及び「その他」について

■ 事務局から、資料1－5及び資料2について説明した。

■ 委員から、次のような意見があった。

○ 地区意見交換会では、全国からの生徒募集の導入対象校として、大間高校が話題に上っており、大間町においても、大間高校の存続や魅力化に向け、町を挙げて取り組む必要があるとの声が多い状況である。また、大間高等学校教育振興会では、大間高校の魅力化事業に取り組んでおり、北通り3町村の中学校及び大畑中学校の生徒に取組等を周知している。

様々な方法で可能な限り大間高校をPRするとともに、大間高校の教員と相談しながら、地域としてどのような支援ができるか検討しているところであり、

このような中で全国からの生徒募集を導入できると良いと考えるが、実際に導入するまでの道筋をつけることができるか危惧している。

全国からの生徒募集については、大間高校の魅力化や子どもたちの将来のためにも、避けては通れないものであり、地域としても真剣に取り組んでいくつもりであるし、県教育委員会にも真剣に取り組んでいただきたい。

来年度、大間高校への入学を志望している中学生は40人であり、41人以上でなければ学級減となることが想定される。実際に1学級規模となった場合に、基準どおりに教員が配置され教科指導等で弊害が出てくることを危惧している。大間高校では丁寧な個別指導を進めており、大学等に進学した生徒の保護者からは、高校の指導の在り方がとても良かったという声をいただいていることも踏まえ、大間高校のために魅力ある取組をしていただきたい。

- 中学生に対するアンケートに関する意見があるが、南部町立小中学校の統合に係る新聞報道において、地域の方々の意見よりも保護者の意見によって、最終的に統合が見送られたと記載されていた。このことを踏まえ、仮にアンケートを実施する場合には、中学生、保護者、地域住民と対象を幅広くすべきと感じた。

また、家庭の経済的な事情により、自身の子どもが希望する高校に進学させることができなかつたとの話を聞いた。その子どもは、スポーツで県内トップレベルの選手であり、スポーツに特化した高校への進学を希望していたが、通学費を理由に進学を断念したようだ。

このように、通学費が課題となり子どもの夢を諦めさせることは非常に残念であり、魅力ある学校づくりと併せて、下宿も含めた通学手段の確保について、検討していただきたい。

- 他の地区意見交換会の状況を見ると、どの地区においても、高校がなくなると地域の活性化に支障が生じるため、現状の高校を残したいという意見がある。

子どもたちの教育環境の充実については、基本方針にあるように、地区を分けてオール青森の視点で考える必要があるのではないかと。学校規模や通学環境をはじめ、子どもたちが持っている力を伸ばし、将来につながる教育環境の充実のためには、何を大事にすべきか、少人数でもできることは何か、どのような学科を設置すべきか等について、検討を更に深める必要がある。

- 将来的に人間はサイバー空間とフィジカル空間が融合した社会の中で生きていかなければならないため、これを見据えた上で望ましい青森県の教育の在り方を検討する必要がある。経済効率だけを追求した高校教育改革ではなく、子どもの未来を考えた教育改革を実施してほしい。

- 進行役から、今回の地区意見交換会の内容を踏まえ、資料1-5を修正し各委員に送付するよう事務局に指示があった。その後、各委員からの修正意見を

踏まえ、最終的に進行役が内容を確認し、下北地区意見交換会における主な意見として県教育委員会教育長に報告することを確認した。

#### 4 閉会